



れいわの会 森本 隆

GREETING ごあいさつ

新型コロナウイルスの感染拡大により、新しい生活様式を自ら考える、新しい時代となりました。菅新政権がスタートし、政府もデジタル投資を進めていきます。9月議会においては、市政の新しい生活様式の取り組みについて、将来を見据えたデジタル投資の取り組みが不足しているとの視点で一般質問を実施しました。市議会においても、ようやくICT化の取り組みの方向づけができました。市議会のICT推進リーダーとして、着実にデジタル化を進めてまいります。

自己研修報告①

**東京電力廃炉資料館
(福島県富岡町)**

福島原子力発電所事故の事実と廃炉事業の現状を勉強するために、2018年11月にオープンした資料館を訪問しました。富岡町の帰還困難区域の眼前に立つと、事故の重大さを実感します。



自己研修報告②

**千里南公園パークカフェ
(大阪府吹田市)**

Park-PFI事業で設立された「bird tree」カフェ。民間活用事業として、公共用地を活用して実現した内容、規制緩和の効果、素晴らしい取り組みです。



新型コロナウイルス対策【地方創生臨時交付金を考える】

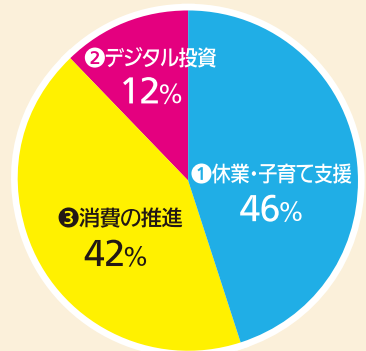
政府の方針

地方創生臨時交付金(3兆円)を活用し、感染拡大の防止や雇用維持・事業継続を後押しするとともに、「新たな日常」に向け、強靱かつ自律的な地域経済の構築を支援。

地域経済のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進める

国の政策(総額:3兆円)	市の政策(総額:10億円、臨時交付金額:9億円)
①事業継続等への対応 地域ならではのきめ細やかな対策を充実 感染拡大防止体制の充実 家賃等固定費対策等の充実 きめ細やかな雇用対策 等	①休業・子育て支援等(46%) ●休業、事業継続等支援 1億3700万円 ●子育て支援(一人1万円) 1億3000万円 ●準用保護、ひとり親支援 6960万円 ●妊婦給付金(一人10万円) 7016万円 ●学校・給食業者支援 3460万円 ●その他支援(障がい者、健診、コミバス等) 3220万円
②「新しい生活様式:デジタル投資等」への対応 コロナに強い社会環境整備 ●3密対策 ●キャッシュレス化 ●発熱外来 ●行政IT化	②デジタル投資(12%) ●キャッシュレス端末導入(庁内) 270万円 ●テレワーク導入(庁内) 800万円 ●学校タブレット導入(小・中学校) 1億980万円
新たな暮らしのスタイルの確立 ●教育 ●医療 ●地域交通体系	
③消費・投資の促進 ●商品券、旅行券 ●物流の進化 ●地域商社、観光地域づくりの法人(DMO)	③消費の推進(42%) ●きづがわエール商品券(一人5千円) 4億2800万円

**市の地方創生臨時交付金事業
(総額:約10億円)**



■ 休業・子育て支援
■ デジタル投資
■ 消費の推進

市の政策の課題

- ①生活困窮者対策、コロナ対策休業支援等は実施されているが、再支援は必要ないのか。
- ②政府が地方自治体に求めている「新しい生活様式の実現」の取り組みは、アイデア不足で不十分。

私の考え

※ 市政のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進して、新しい生活様式を実現せよ

具体策

- ①市政のキャッシュレス化(職員が現金を扱わない)
- ②行政IT化(ペーパーレス化)
- ③教育のIT化(オンライン授業事業をやりきる、デジタル図書館の実現)

そのために、

政府がデジタル庁を設立するのと同じように、木津川市は、『スマート化宣言』を実現するために、「(仮称)デジタル・トランスフォーメーション推進会議」を設置して、強力に推進すべき

9月議会での質問 (一般質問)

質問 1 デジタルトランスフォーメーション (DX)を問う

Q 森本隆 地方創生臨時交付金の市への交付額は、どのような考え方で交付金を使うのか。

A 政策監 本市の交付限度額は、9億515万円。本交付金につきましては、マスクや消毒液の購入等の感染防止対策、休業要請対象事業者、子育て世帯及び準要保護世帯等への支援給付事業、売上げが減少した事業者への事業継続支援、新しい生活様式を踏まえた教育環境や電子市役所の整備などへの活用を見込んでいます。

今後、本市の実情を踏まえ、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた施策を講じていく必要があると考えています。

Q 森本隆 「新たな生活様式実現」のために投資し、地域経済の立て直しの起爆剤に、DXを実現すべきだと考えるが、市の政策は。

A 政策監 企業競争力を高める手法として近年注目をされているデジタルマーケティングについては、新しい生活様式など、急激に変化する社会環境下においても、今後、さらなる発展が見込まれる分野であると考えている。

本市におきましては、Googleとパートナーシップ協定を結んでおりますので、Googleや商工会とも連携しながら、セミナーの開催や、国のIT導入補助金の活用支援、デジタル・トランスフォーメーションの推進に向けた市内事業者の機運を高め、地域経済の活性化を図ってまいりたいと考えています。

Q 森本隆 全庁的にデジタル化を加速して進めるために、国のデジタル庁の取り組みの

ように、「(仮称)デジタル・トランスフォーメーション推進会議」を設置し、若い人材のアイデアを活用すべきではないか。

A 政策監 学研企画課を中心に全庁的なスマーティ化を進める。

Q 森本隆 国は地方創生臨時交付金を、地方創生の一環として使用目的を自治体に任せて異例の交付をしている。もっと、市はアイデアを出して取り組むべき。

具体的には、職員のキャッシュレス化と庁内のペーパーレス化を進めるべき。特に、キャッシュレス化は市民がカードを100%持たないと実現できないのではないかと。そのため、市役所事務手数料の自動券売機の導入を考えてほしい。

A 政策監 キャッシュレス化は、キャッシュレス端末の導入を考えているが、現金を扱うコロナ感染リスクを減らすために、先行自治体の事例を調査する。

ペーパーレス化は、会議のタブレット導入などで進んでいるが、総合窓口の在り方検討の中で、電子申請等も検討していく。

Q 森本隆 教育のデジタル化については、オンライン授業については5月に試行を実施した。今年度末には、タブレットが全児童生徒に導入されるので、やりきって頂きたい。また、最近、デジタル図書館をやっている自治体が全国で90箇所と増加している。近隣では、大和高田市で導入して好評だと聞く。新しいコロナ対策として取り組みの計画はあるのか。

A 教育長 市の図書館協議会等を含めて図書館サービスの在り方を検討している。その一環としてデジタル図書館についても研究を急いでいきたい。

Q 森本隆 市長の「木津川市スマート化宣言」のビジョンは。

A 市長 海外でのIT活用は進んでいる。長期間の休校に対して、オンライン教育を実施している。市では、RPAによる事務の効率化等を実施している。

今後、デジタル庁が設立されて遅れを取り戻すことになると思う。市としても、遅れないように進めていきたいと考えている。

質問 2 新型コロナウイルス感染症対策は万全か

Q 森本隆 医療体制の強化計画は。

A 健康福祉部長 病床数の増床、新たな宿泊療養施設の確保を府と調整中。

Q 森本隆 今後、インフルエンザとコロナが混在すると懸念されている中で、発熱外来でコロナかどうかを見極めて、医療機関が安心して患者を治療できる仕組みを作るべき。医師会との調整が必要なのではないか。そのためにも、千葉県のメーカー品(2時間半で検査できる、1250万円)等のPCR自動検査機を購入すべきではないか。

A 健康福祉部長 PCR自動検査機については、京都山城総合医療センターでの導入を府と調整している。

PCR検査機購入は国の補助が100%という背景もある。

Q 森本隆 介護施設等でリモート面会を活用する考えは。

A 健康福祉部長 リモート面会については、1ベッド当たり5万円の支援交付金があるので、この制度活用を周知していく。



市役所事務手数料の自動券売機 (中縄県宜野湾市)

編集後記

市の観光で人気のコース、加茂当尾(とうの)石仏に行ってきました。シルバーウィーク、たくさん観光客の方々にお会いしました。コロナ禍の中、身近な観光地、浄瑠璃寺、岩船寺、海住山寺等、運動不足解消にお勧めです。



やぶの中三尊



岩船寺前、吊り店



わらわら



森本隆 [もりもと たかし] プロフィール

無所属 れいわの会所属

1959年 大阪府生まれ/1997年から兜台7丁目在住 大阪府立茨木高等学校卒業/京都工芸繊維大学 機械工学科卒業 元パナソニック(株)社員 [勤続32年・2015年退職]/議会運営委員会 委員長(2019年~)

主な活動履歴 ●兜台7丁目自治会長(2期) ●青少年育成委員(4年)

●東日本大震災「はじめの一歩コンサート」を主催 (2011年から5回実施:於 高の原)

HP開設中

[家族] 妻と一男一女 [趣味] 写真撮影、旅行、ゴルフ

http://takashi-supportclub.jimdo.com/

morimoto077473@clock.ocn.ne.jp

